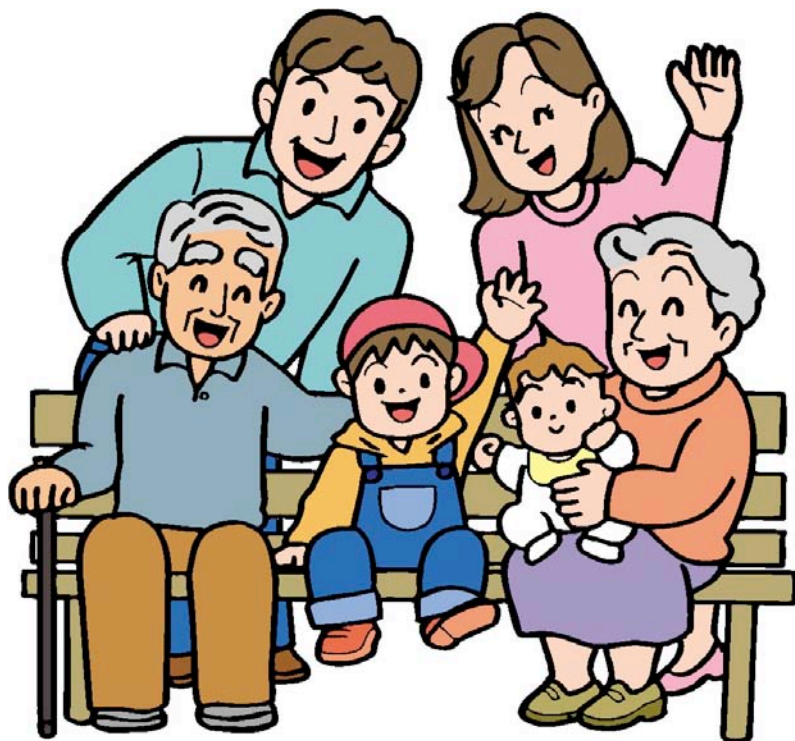


平成26年度予算概要

「安全・安心」「魅力」「健康」

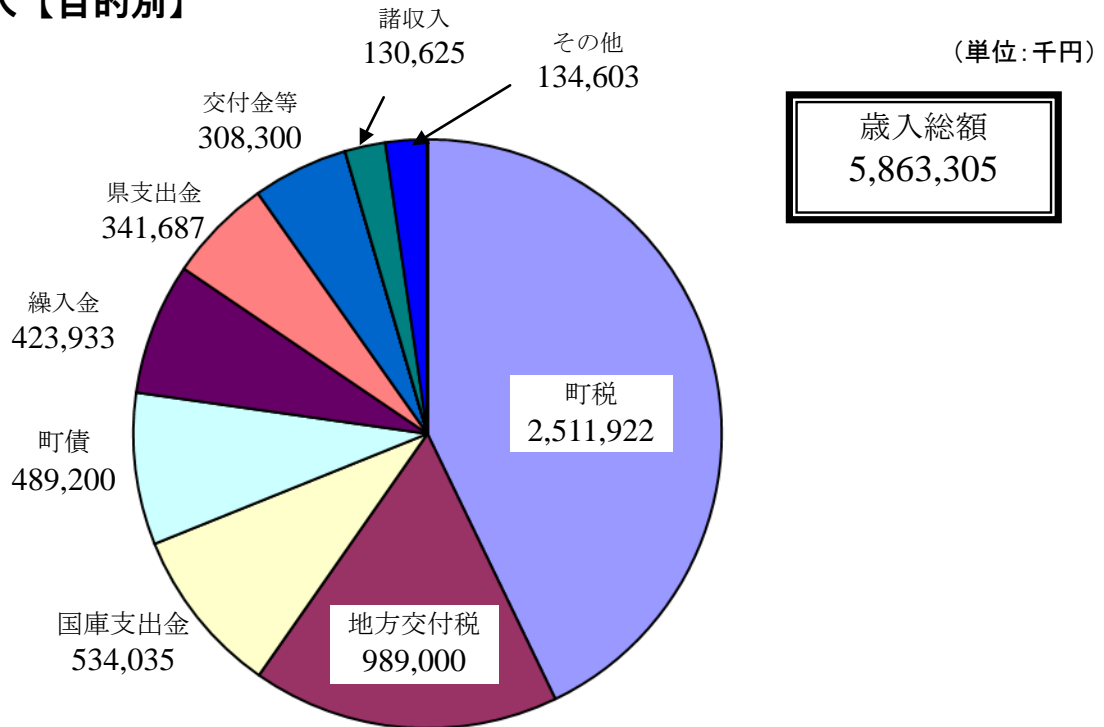


酒々井町

平成26年度の一般会計予算

平成26年度の一般会計の歳入歳出の予算を円グラフと表で現し、平成25年度の当初予算額との比較をしています。歳出は、目的別（表2：使用する目的別）と性質別（表3：使用する性質別）の2表で比較しました。

1. 歳入【目的別】



平成26年度一般会計予算歳入（表1）の主な内容については、次のとおりです。

歳入総額は、58億6,330万5千円となり、対前年度比4億1,110万円、7.5%の増加となりました。

町税については、個人住民税が税制改正による震災特例分の上乗せ等により微増となり、法人町民税や固定資産税などは南部開発による企業進出により増加を見込んだことから、対前年度比1億2,480万7千円、5.2%増の25億1,192万2千円を見込みました。

地方譲与税及び各種交付金については、自動車取得税交付金や住宅ローン減税分の地方特例交付金の減少があるものの、消費税の改正による地方消費税交付金が大きく増加することから、交付金等全体で3,740万円の増加を見込んでいます。

地方交付税については、国の予算総額の減少と町税をはじめとする自主財源の増加による影響から、対前年度比2,260万円、2.2%減の9億8,900万円を見込んでいます。

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金の増加により、対前年度比9,794万6千円、22.5%増の5億3,403万5千円となっています。

県支出金については、酒々井インターチェンジ関連道路県負担金の増加などにより対前年度比4,332万4千円、14.5%増の3億4,168万7千円となっています。

繰入金については、財源調整となる財政調整基金及び酒々井ちびっこ天国基金からの繰入が増加した影響で、対前年度比1億220万円、31.8%増の4億2,393万3千円と

なっています。

繰越金は、厳しい財政事情の中、歳出額を精査して最小限の予算としているため、前年度の歳計剰余金（前年度会計で余った資金）を前年度と同様に6,000万円程度と見込み、繰越金を3,000万円としています。〔歳計剰余金の2分の1以上は、財政調整基金に積み立てることとなっています。〕

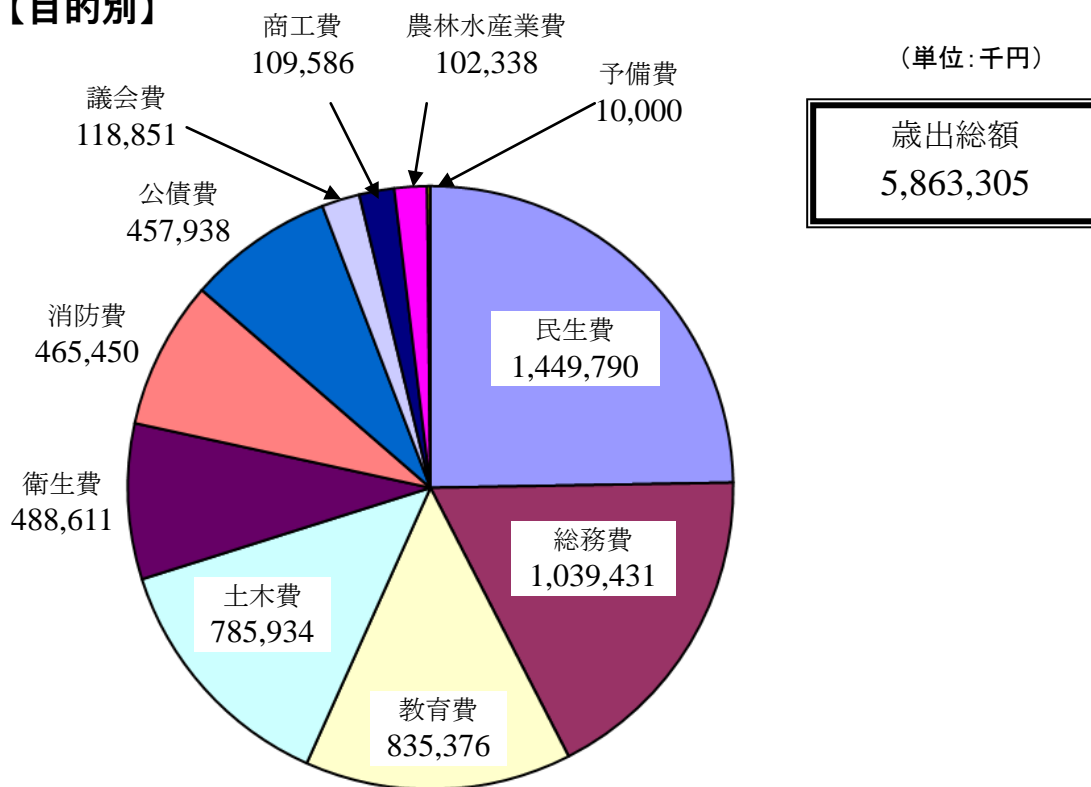
町債については、臨時財政対策債が減少したものの、地方道路整備事業債が増加したことで対前年度比2,750万円、6%増の4億8,920万円となっています。

表1 平成26年度一般会計 歳入（目的別）

（単位：千円、%）

款	平成26年度 当初予算額	構成比	平成25年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率
1 町 税	2,511,922	42.8	2,387,115	43.8	124,807	5.2
2 地 方 譲 与 税	63,600	1.1	65,600	1.2	△ 2,000	△ 3.0
3 利 子 割 交 付 金	5,200	0.1	5,700	0.1	△ 500	△ 8.8
4 配 当 割 交 付 金	12,100	0.2	5,600	0.1	6,500	116.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,300	0.1	1,600	0.0	2,700	168.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	195,400	3.3	153,400	2.8	42,000	27.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,000	0.2	19,000	0.3	△ 8,000	△ 42.1
8 地 方 特 例 交 付 金	13,100	0.2	16,400	0.3	△ 3,300	△ 20.1
9 地 方 交 付 税	989,000	16.9	1,011,600	18.6	△ 22,600	△ 2.2
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,600	0.1	3,600	0.1	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	55,960	1.0	55,522	1.0	438	0.8
12 使 用 料 及 び 手 数 料	43,681	0.8	44,876	0.8	△ 1,195	△ 2.7
13 国 庫 支 出 金	534,035	9.1	436,089	8.0	97,946	22.5
14 県 支 出 金	341,687	5.8	298,363	5.5	43,324	14.5
15 財 産 収 入	4,960	0.1	4,573	0.1	387	8.5
16 寄 付 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
17 繰 入 金	423,933	7.2	321,733	5.9	102,200	31.8
18 繰 越 金	30,000	0.5	30,000	0.5	0	0.0
19 諸 収 入	130,625	2.2	129,732	2.4	893	0.7
20 町 債	489,200	8.3	461,700	8.5	27,500	6.0
合 計	5,863,305	100.0	5,452,205	100.0	411,100	7.5

2. 歳出【目的別】



平成26年度一般会計予算歳出(表2)の主な内容については、次のとおりです。

歳出の総額は、歳入と同額の58億6,330万5千円となり、対前年度比4億1,110万円、7.5%の増加となりました。

議会費は、議員共済費の減により、対前年度年比163万1千円、1.4%減の1億1,885万1千円となっています。

総務費については、役場庁舎関係工事1億5,023万8千円、千葉県議会議員選挙費397万8千円の増加、また、参議院議員選挙費885万9千円、酒々井町長選挙費657万8千円及び東日本大震災復興基金積立金1,000万円の減少などにより対前年度比1億4,956万円、16.8%増の10億3,943万1千円となっています。

民生費については、デマンド交通機器の更新502万9千円、総合支援(旧自立支援)給付事業661万6千円、保育委託800万9千円、青年館建て替え補助1,000万円、介護保険特別会計繰出金205万2千円の増加、また、児童手当支給事業371万3千円、国民健康保険特別会計繰出金199万1千円、後期高齢者医療事業336万8千円の減少などにより対前年度比1,818万8千円、1.3%増の14億4,979万円となっています。

衛生費については、住宅用省エネルギー設備導入補助金400万円、印旛衛生施設管理組合負担金108万7千円の増加、また、予防接種事業643万2千円、子ども医療費助成事業710万5千円、印旛広域水道出資金400万3千円の減少などにより対前年度比2,294万3千円、4.5%減の4億8,861万1千円となっています。

農林水産業費については、農業基盤整備事業1,295万7千円の減少により対前年度比1,339万2千円、11.6%減の1億233万8千円となっています。

商工費については、酒々井ちびっこ天国運営事業431万円の増加、また、観光パンフレット作成業務970万4千円、コミュニティプラザ屋外トイレ設置等工事903万円の減少

などにより対前年度比908万5千円、7.7%減の1億958万6千円となっています。

土木費については、国の補助事業として社会資本整備総合交付金を利用した道路改良等の事業2億5,629万7千円、単独事業である道路維持・改良事業5,710万円、下水道事業会計への繰出経費3,879万5千円の増加、また、住宅耐震事業421万7千円、住宅リフォーム補助事業200万1千円、公園管理事業492万1千円の減少などにより対前年度比3億4,003万2千円、76.3%増の7億8,593万4千円となっています。

消防費については、消防組合負担金260万3千円、災害対策用浄水器整備など消防施設備品533万5千円の減少、また、防災事業829万円について総務費へ区分変更したことによる減少により対前年度比1,215万6千円、2.6%減の4億6,545万円となっています。

教育費については、私立幼稚園就園奨励費補助金230万5千円、小中学校教育用パソコン賃借料1,477万9千円、酒々井小学校用地法面調査設計667万5千円、酒々井中学校職員室床改修工事1,458万円、土曜日の教育支援事業101万7千円、青少年健全育成事業234万1千円の増加、また、本佐倉城跡整備事業による公有財産の購入1,307万1千円、中央公民館エレベーター改修工事995万4千円、給食センター施設備品1,396万4千円の減少などにより対前年度比1,825万2千円2.1%減の8億3,537万6千円となっています。

公債費については、プリミエール酒々井償還額の減少などから、対前年度比1,922万1千円、4%減の4億5,793万8千円となっています。

表2 平成26年度一般会計 歳出（目的別）

（単位：千円、%）

款	平成26年度 当初予算額	構成比	平成25年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率
1 議会費	118,851	2.0	120,482	2.2	△ 1,631	△ 1.4
2 総務費	1,039,431	17.7	889,871	16.3	149,560	16.8
3 民生費	1,449,790	24.7	1,431,602	26.3	18,188	1.3
4 衛生費	488,611	8.3	511,554	9.4	△ 22,943	△ 4.5
5 農林水産業費	102,338	1.8	115,730	2.1	△ 13,392	△ 11.6
6 商工費	109,586	1.9	118,671	2.2	△ 9,085	△ 7.7
7 土木費	785,934	13.4	445,902	8.2	340,032	76.3
8 消防費	465,450	7.9	477,606	8.8	△ 12,156	△ 2.5
9 教育費	835,376	14.3	853,628	15.6	△ 18,252	△ 2.1
10 公債費	457,938	7.8	477,159	8.7	△ 19,221	△ 4.0
11 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
合計	5,863,305	100.0	5,452,205	100.0	411,100	7.5

表3 平成26年度一般会計 歳出（性質別）

（単位：千円、％）

項目	平成26年度 当初予算額	構成比	平成25年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率	
1 人件費	1,460,931	24.9	1,520,958	27.9	△ 60,027	△ 3.9	
2 扶助費	708,881	12.1	668,889	12.3	39,992	6.0	
3 公債費	457,938	7.8	477,159	8.7	△ 19,221	△ 4.0	
義務的経費小計	2,627,750	44.8	2,667,006	48.9	△ 39,256	△ 1.5	
4 物件費	975,238	16.6	985,092	18.1	△ 9,854	△ 1.0	
5 維持補修費	13,561	0.2	13,264	0.2	297	2.2	
6 補助費等	892,937	15.2	791,077	14.5	101,860	12.9	
経常的経費小計	4,509,486	76.9	4,456,439	81.7	53,047	1.2	
7 普通建設事業費	866,338	14.8	420,471	7.7	445,867	106.0	
内訳	補助事業費	396,981	6.8	142,092	2.6	254,889	179.4
	単独事業費	469,357	8.0	278,379	5.1	190,978	68.6
8 積立金	18,561	0.3	40,366	0.7	△ 21,805	△ 54.0	
9 投資及び出資金	5,508	0.1	9,511	0.2	△ 4,003	△ 42.1	
10 貸付金	3,000	0.0	3,000	0.1	0	0.0	
11 繰出金	450,412	7.7	512,418	9.4	△ 62,006	△ 12.1	
12 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0	
合計	5,863,305	100.0	5,452,205	100.0	411,100	7.5	

性質別歳出（表3）を見ると、経常的経費のうち義務的経費では、扶助費が総合支援医療費や保育委託事業（物件費から扶助費へ移行）が増加しているものの、議員共済費や職員人件費の減少により人件費が大きく減少、公債費は、プレミアム酒々井建設に係る償還額が減少したことなどから、義務的経費は対前年度比3,925万6千円、1.5%減の26億2,775万円となりました。

物件費については、電気料金や施設修繕料の増加があるものの、保育委託事業（物件費から扶助費へ移行）が減少したことで対前年度比985万4千円、1%減の9億7,523万8千円となりました。

補助費等は下水道事業への繰出経費（企業会計により繰出金から補助費等へ移行）の増加により対前年度比1億186万円、12.9%増の8億9,293万7千円となりました。

普通建設事業費については、役場庁舎関係工事や国の補助事業である社会資本整備総合交付金を利用した道路改良等の事業の増加から、対前年度比4億4,586万7千円、106%増の8億6,633万8千円となりました。

積立金については、東日本大震災復興基金積立金や農業基盤整備事業基金積立金の減少により、対前年度比2,180万5千円、54%減の1,856万1千円となりました。

繰出金については、下水道事業への繰出経費（補助費等へ移行）の減少から対前年度比6,200万6千円、12.1%減の4億5,041万2千円となりました。

II 各特別会計

各特別会計の予算状況は次のとおりです。国民健康保険と後期高齢者医療特別会計は増加、介護保険特別会計は減少しています。下水道事業特別会計は企業会計に変更となります。

(単位:千円、%)

特別会計名	平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	比較増減	伸率
国民健康保険特別会計	2,570,784	2,488,499	82,285	3.3
下水道事業特別会計	企業会計へ変更	403,686	皆減	
介護保険特別会計	1,073,875	1,081,493	△ 7,618	△ 0.7
後期高齢者医療特別会計	173,392	162,947	10,445	6.4
計	3,818,051	4,136,625	△ 318,574	△ 7.7

III 水道事業会計

水道事業会計は次のとおりです。独立採算制で経営されており、経営努力により経費の削減を図っていますが、今後施設等の老朽化から資本的支出の増加が見込まれます。

(単位:千円、%)

企業会計収支	平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	比較増減	伸率
水道事業収益	564,937	510,920	54,017	10.6
営業収益	483,056	482,968	88	0.0
営業外収益	81,881	27,952	53,929	192.9
水道事業費用	522,728	431,264	91,464	21.2
営業費用	475,315	378,246	97,069	25.7
営業外費用	41,862	51,018	△ 9,156	△ 17.9
特別損失	3,551		3,551	皆増
予備費	2,000	2,000	0	0.0
資本的収入	7,345	46,558	△ 39,213	△ 84.2
分担金及び負担金	7,345	46,558	△ 39,213	△ 84.2
資本的支出	395,556	358,235	37,321	10.4
建設改良費	294,032	260,723	33,309	12.8
企業債償還金	99,524	95,512	4,012	4.2
予備費	2,000	2,000	0	0.0

IV 下水道事業会計

下水道事業は、平成26年度から地方公営企業法の一部（財務規定）を適用し、企業会計方式の会計に変更します。

(単位:千円、%)

企業会計収支	平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	比較増減	伸率
下水道事業収益	362,453		362,453	皆増
営業収益	282,953		282,953	皆増
営業外収益	79,500		79,500	皆増
下水道事業費用	458,553		458,553	皆増
営業費用	417,978		417,978	皆増
営業外費用	38,978		38,978	皆増
特別損失	597		597	皆増
予備費	1,000		1,000	皆増
資本的収入	119,044		119,044	皆増
企業債	27,200		27,200	皆増
国庫補助金	34,500		34,500	皆増
他会計補助金	56,775		56,775	皆増
負担金等	569		569	皆増
資本的支出	212,982		212,982	皆増
建設改良費	132,923		132,923	皆増
企業債償還金	78,993		78,993	皆増
その他資本的支出	66		66	皆増
予備費	1,000		1,000	皆増

V 町のローン残高（地方債の状況）

町債は、主に道路や施設等を整備するために町が借り入れるお金です。

過去の借金の返済は進んでいますが、近年は町が国の代わりに借金する「臨時財政対策債」の借入金残高が増加しています。（単位：千円）

会計名	平成25年度末見込額	平成26年度中の増減	平成26年度末見込額
一般会計	4,892,603	91,127	4,983,730
水道事業会計	1,051,195	△ 99,524	951,671
下水道事業会計	1,056,564	△ 51,793	1,004,771
計	7,000,362	△ 60,190	6,940,172

VI 町の貯金残高（基金残高）

基金は、町が予算を編成する際の財源補てんや特定の目的のために積み立てている貯金です。個人で例えると財形貯蓄、住宅積立金、学資積立金などに当たり、後年度の資金需要や財源不足に備えるためのものです。

【一般会計】			(単位：千円)
基金名称	平成25年度末見込額	平成26年度中増減見込額	平成26年度末見込額
1. 財政調整基金	1,138,405	△ 361,530	776,875
2. 減債基金	20,630	1	20,631
3. 都市開発基金	33,925	27	33,952
4. 地域福祉基金	42,058	13	42,071
5. 児童・生徒国際交流振興基金	13,982	△ 1,391	12,591
6. ちびっこ天国基金	309,294	△ 18,738	290,556
7. 農業基盤整備基金	77,339	10,059	87,398
8. 東日本大震災復興基金	16,790	△ 1,288	15,502
9. 社会資本等整備基金	60,008	30	60,038
10. 土地開発基金	2,507	1	2,508
計	1,714,938	△ 372,816	1,342,122
【国民健康保険特別会計】			(単位：千円)
基金名称	平成25年度末見込額	平成26年度中増減見込額	平成26年度末見込額
1. 財政調整基金	85,486	△ 75,415	10,071
2. 高額療養費貸付基金	3,000	0	3,000
計	88,486	△ 75,415	13,071
【介護保険特別会計】			(単位：千円)
基金名称	平成25年度末見込額	平成26年度中増減見込額	平成26年度末見込額
1. 介護給付費準備基金	181,870	5,024	186,894
【下水道事業会計】			(単位：千円)
基金名称	平成25年度末見込額	平成26年度中増減見込額	平成26年度末見込額
1. 下水道事業基金	86,975	△ 34	86,941

※平成25年度末見込額は、平成26年度予算編成時点での見込額となりますので、実際の基金額とは異なる場合があります。

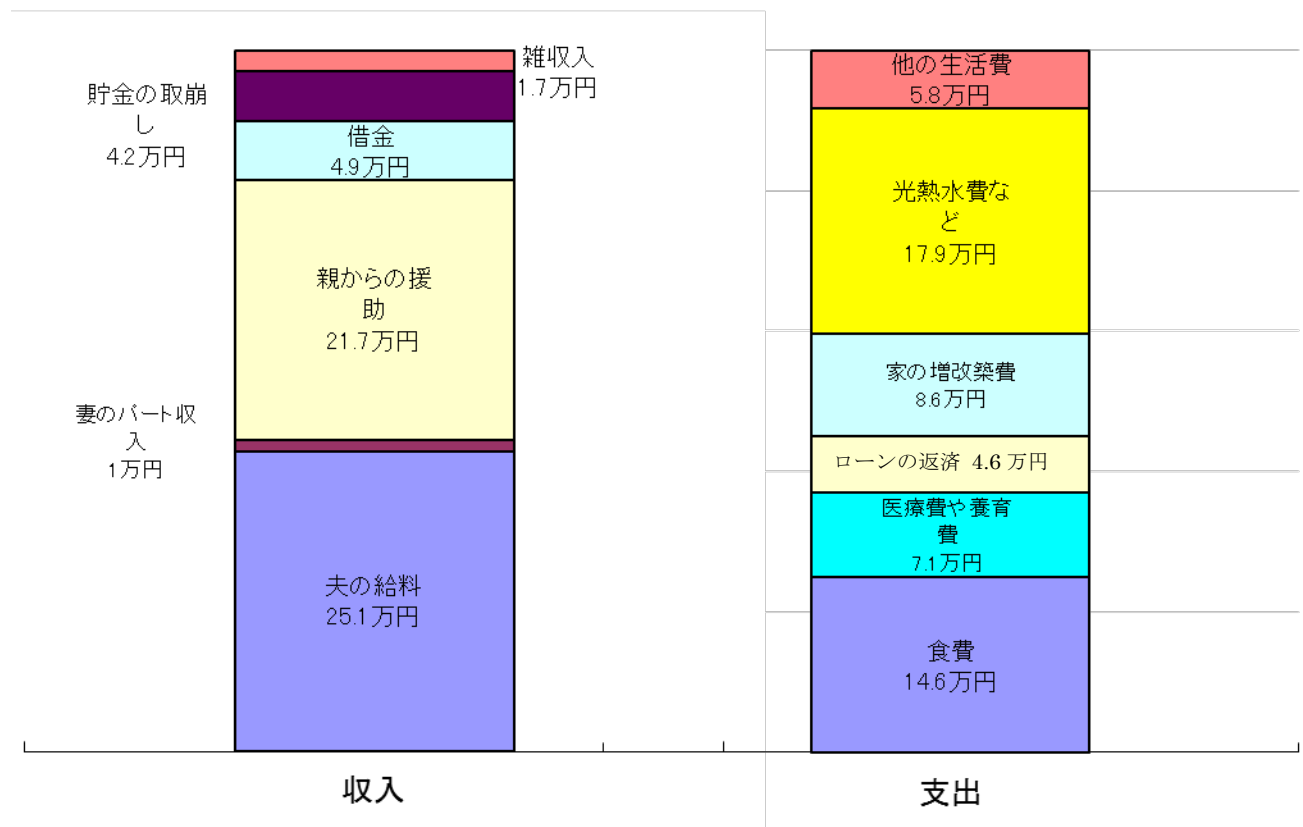
VII 平成26年度の酒々井さん家の家計

平成26年度一般会計の予算案について、1億円を1万円に置き換えてひと月の家計のやりくりに例えてみました。(1か月の家計58万6千円)

酒々井さんの月収(町税収入)は25万1千円で、昨年度から1万2千円の給料アップとなりそうです。そして、奥さんのパート収入(施設使用料、手数料など)は1万円で同額ですが、親からの援助(交付税、国・県補助金など)も21万7千円で、昨年度から1万5千円増えることになりそうです。不足分は、貯金の取り崩し(基金繰入金など)、さらに借金(町債)をして家計をやりくりしています。

食費(給料、報酬などの人件費)は昨年度から6千円減りましたが、医療費や養育費(医療費助成や児童手当などの扶助費)は4千円、光熱水費も1千円増え、さらに、家の老朽化による増改築費(道路などの建設改良費)も4万4千円増えることになり、家計のやりくりは大変になりそうです。

過去の借金(町債残高)は48万9千円から9千円増えて49万8千円になる見込みですが、月々の返済額は4万8千円から2千円減り、4万6千円になる見込みです。



VIII 平成26年度の国から町への財源補てん（親からの援助）

すべての地方団体が一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、地方の固有財源として地方交付税が配分されています。しかしながら、国の三位一体の改革などによって地方交付税の一部が「減税補てん債（平成18年度をもって制度廃止）」や「臨時財政対策債」などの借入金に振り替えられています。

平成26年度の国からの財源補てんについて、地方交付税と臨時財政対策債への振替などにより、13億3,900万円を見込んでいます。

国からの財源補てんの推移

単位：百万円

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
普通交付税	695	553	623	698	771	897	1,005	998	955	919
特別交付税	93	83	79	103	110	124	150	167	64	70
減税補てん債	32	25								
臨時財政対策債	274	258	235	220	321	427	390	389	390	350
計	1,094	919	937	1,021	1,202	1,448	1,545	1,554	1,409	1,339

※ 平成16年度から平成24年度までは決算額で、平成25年度は決算見込額、平成26年度は予算額です。